

## ■ 経済環境

県内経済は、建設関連で幾分厳しさがみられましたが、入域観光客数が初めて500万人を超え、個人消費が猛暑効果や堅調な新車販売などで底堅い動きとなったほか、雇用情勢が改善傾向を示し、企業倒産件数も低水準となるなど、持ち直しの動きが強まりました。また、物価動向は緩やかながら下落傾向が続きました。

## ■ 業績のご報告 《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第84期 平成12年3月	第85期 平成13年3月	第86期 平成14年3月	第87期 平成15年3月	第88期 平成16年3月
経常収益	44,428百万円	47,238百万円	42,842百万円	41,087百万円	41,622百万円
経常利益(は経常損失)	22,415百万円	4,737百万円	927百万円	4,528百万円	7,016百万円
当期純利益(は当期純損失)	23,983百万円	5,190百万円	4,875百万円	4,137百万円	4,321百万円
業務純益	6,921百万円	10,195百万円	12,968百万円	13,783百万円	14,119百万円
資本金	24,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	36,290百万円	80,366百万円	83,408百万円	86,645百万円	92,798百万円
総資産額	1,403,537百万円	1,440,463百万円	1,422,264百万円	1,417,705百万円	1,490,945百万円
預金残高(銀行勘定)	1,162,348百万円	1,212,170百万円	1,222,030百万円	1,267,342百万円	1,303,872百万円
貸出金残高(銀行勘定)	1,004,800百万円	1,031,672百万円	1,026,033百万円	1,067,397百万円	1,129,689百万円
有価証券残高	172,118百万円	173,350百万円	205,391百万円	203,288百万円	184,429百万円
1株当たり純資産額	1,255.40円	1,396.43円	1,501.75円	1,593.36円	1,806.46円
1株当たり普通株式配当額 (うち1株当たり中間配当額)	— (—)	15.00円	40.00円 (20.00)	40.00円 (25.00)	40.00円 (—)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	1,106.92円	169.09円	147.92円	122.40円	128.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	96.73円	71.06円	59.72円	65.04円
単体自己資本比率(国内基準)	7.02%	9.23%	9.35%	10.19%	10.40%
自己資本利益率	64.64%	12.75%	10.21%	7.86%	7.48%
株価収益率	—	8.87倍	8.80倍	12.52倍	11.65倍
配当性向	—	8.87%	27.04%	32.68%	31.06%
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	1,534人 (103)	1,362人 (88)	1,325人 (139)	1,277人 (162)	1,248人 (195)
信託報酬	3,157百万円	2,458百万円	832百万円	1,130百万円	1,779百万円
信託財産額	169,878百万円	147,041百万円	107,399百万円	80,391百万円	49,275百万円
信託勘定貸出金残高	115,849百万円	96,402百万円	77,285百万円	62,536百万円	—

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 第85期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 第84期の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 第85期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 預金残高

預金残高は安定的に推移

預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的販売により個人預金は減少しましたが、法人および地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。

### 預金の推移

単位：億円



(注)預金残高は銀行勘定と信託勘定の合計。

## 貸出金残高

個人部門、中小企業向け貸出は堅調

貸出金の期末残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、中小企業向け貸出については、今期新設した融資推進プロジェクト室による営業店の融資推進サポートや、自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な開発などにより、貸出金償却などを除く純増ベースでは178億円の増加となりました。

### 貸出金の推移

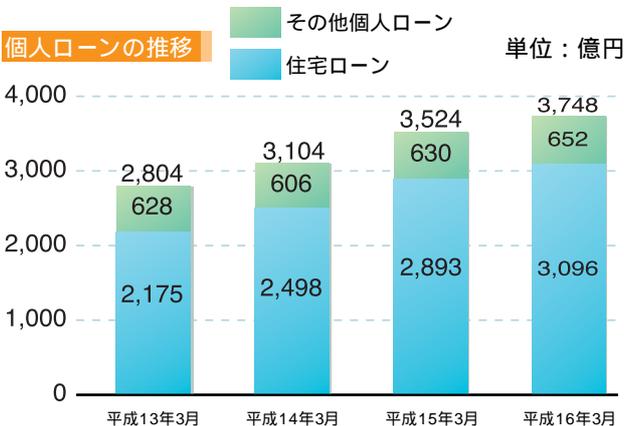
単位：億円



## 個人ローン

個人ローンは順調に増加

個人ローン残高は、県内唯一のガン保障特約付住宅ローンの販売が好調なことなどから、前期比224億円増加の3,748億円となり、順調に増加しました。



(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

## 預かり資産

預かり資産は大幅に増加

預かり資産(投資信託、個人年金保険、国債)の残高合計は、お客様のニーズに合った商品提案により、前期比の3.3倍の544億円となりました。

### 預かり資産の推移

単位：億円



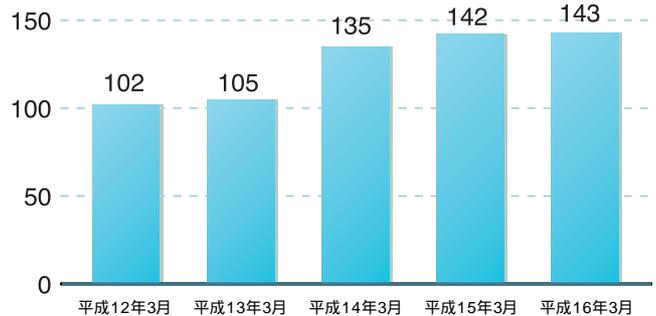
## コア業務純益

コア業務純益は3期連続で過去最高益を更新

コア業務純益は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益（業務純益）から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今期のコア業務純益<sup>(注)</sup>は、前期を1億円上回る143億円となり3期連続で過去最高益を更新しました。

### コア業務純益の推移

単位：億円



(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益を除いて算出します。

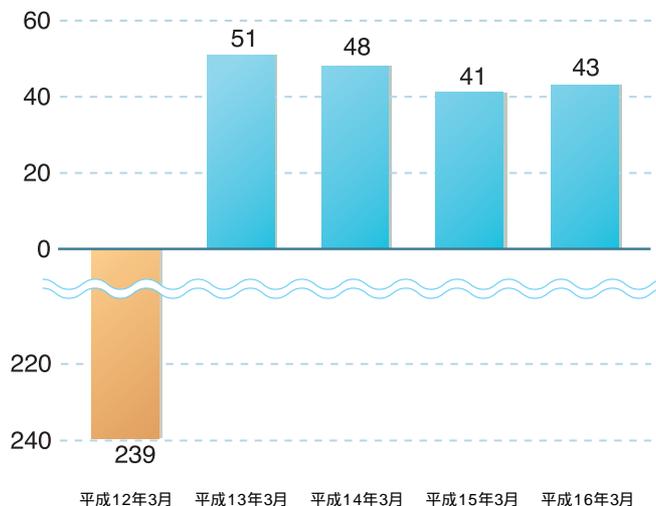
## 経常利益・当期純利益

当期純利益は過去3番目の高水準

経常利益は、投資信託や国債などの預かり資産の販売手数料増加や、株式関係損益の改善などから、前期を24億87百万円上回る70億16百万円となりました。当期純利益は、前期を1億83百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

### 当期純利益の推移

単位：億円



## 経営の効率化

経営の効率化は着実に進展

人件費は、職員数や退職給付費用の減少から、前期比2億25百万円減少の97億7百万円となりました。物件費は、業務委託費の増加などから前期比1億22百万円増加の92億32百万円となりました。税金を含む経費合計では、前期比84百万円減少の199億20百万円となり、経営効率化は着実に進んでいます。

### 経費の推移

単位：億円  
■ 人件費  
■ 物件費  
■ 税金



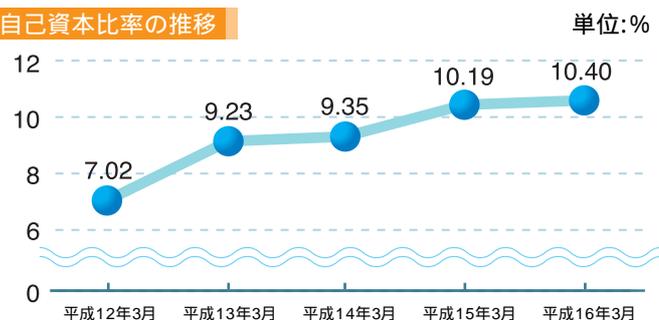
(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

## 自己資本比率

自己資本比率は10%を上回る高水準

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで営業している銀行は4%（国内基準）以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行の自己資本比率は、国内基準の2倍以上となる10.40%の高い水準です。

### 自己資本比率の推移



## 格付け

格付けは「A-」(シングルAマイナス)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は、日本格付研究所の格付け<sup>(注)</sup>を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-」(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。

(注)格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、( + X - )の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

### 格付けの定義

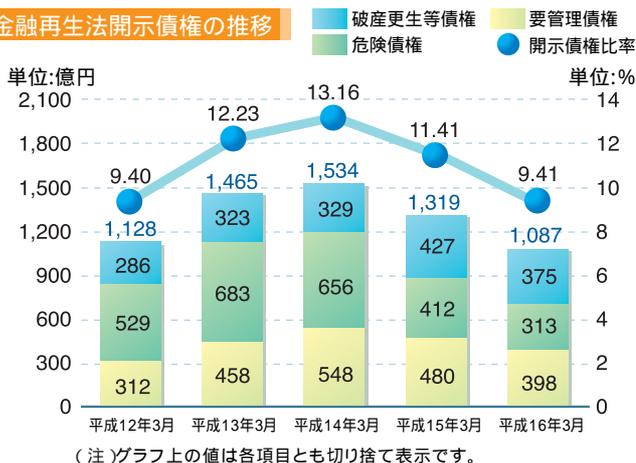
格付け	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
<b>A(+)</b>	<b>債務履行の確実性は高い。</b>
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

## 開示債権

開示額、開示債権比率とも大幅改善

金融再生法に基づく開示債権額は、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お取引先の経営改善支援の取り組みを強化したことなどから、前期比231億円減少し1,087億円となりました。開示債権比率も前期比2ポイント低下の9.41%となり、大幅に改善しました。

### 金融再生法開示債権の推移



## 平成16年度業績予想

当期利益57億円を予想

平成16年度の業績については、引き続き、融資の拡大やプライシングの徹底、預かり資産の増強、経営の効率化などに努め、57億円の当期純利益を予想しています。また、普通株式の配当は年間40円を予定しています。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済にめど付けするとともに、安定した配当を目指してまいります。

### 平成16年度業績予想

	16年度予想	15年度実績	増減額
経常収益	401億円	416億円	15億円
経常利益	86億円	70億円	16億円
当期純利益	57億円	43億円	14億円